



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月16日

上場取引所 東名福

上場会社名 株式会社ブリヂストン  
コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役代表執行役CEO 兼 取締役会長 (氏名) 津谷 正明

問合せ先責任者 (役職名) 資金部長

(氏名) 中村 賢史

TEL 03-6836-3100

定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日

配当支払開始予定日

平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,643,427	9.2	419,047	△6.8	400,564	△7.4	288,275	8.6
28年12月期	3,337,017	△12.0	449,548	△13.1	432,534	△14.7	265,550	△6.6

(注) 包括利益 29年12月期 325,654百万円 (70.4%) 28年12月期 191,112百万円 (△23.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年12月期	375.67	375.01	12.5	10.4	11.5
28年12月期	339.04	338.52	11.8	11.5	13.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 51百万円 28年12月期 231百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年12月期	3,959,038	2,402,738	59.2	3,115.69
28年12月期	3,716,030	2,345,899	61.5	2,915.85

(参考) 自己資本 29年12月期 2,342,147百万円 28年12月期 2,283,860百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	418,109	△200,777	△190,069	501,797
28年12月期	444,535	△178,276	△216,404	471,741

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年12月期	—	70.00	—	70.00	140.00	109,655	41.3	4.9
29年12月期	—	70.00	—	80.00	150.00	113,773	39.9	5.0
30年12月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		39.1	

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,810,000	3.9	196,000	△3.1	184,000	△6.0	129,000	△2.2	171.60
通期	3,800,000	4.3	463,000	10.5	439,000	9.6	308,000	6.8	409.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

※詳細は添付資料21ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	813,102,321 株	28年12月期	813,102,321 株
② 期末自己株式数	29年12月期	61,375,611 株	28年12月期	29,844,837 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	767,356,481 株	28年12月期	783,240,607 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	858,081	7.5	138,322	0.4	249,871	34.6	180,194	28.0
28年12月期	797,866	△12.6	137,787	△27.2	185,587	△18.2	140,784	△17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
29年12月期	234.82	234.41
28年12月期	179.74	179.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年12月期	2,053,696	1,441,733	70.0	1,913.06
28年12月期	1,969,425	1,500,153	76.0	1,911.47

(参考) 自己資本 29年12月期 1,438,103百万円 28年12月期 1,497,177百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	21
(表示方法の変更) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(セグメント情報) .....	29
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
6. その他 .....	32
(1) 役員の変動 .....	32

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## [当期の概況]

## ① 業績全般

	当期	前期	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	36,434	33,370	+3,064	+9
営業利益	4,190	4,495	△305	△7
経常利益	4,005	4,325	△319	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,882	2,655	+227	+9

当期の当社グループを取り巻く環境は、国内においては、景気は緩やかな回復基調が続きましたが海外経済の不確実性などにより不透明感のある中で推移しました。海外においては、政治・経済面において不安定な状況が継続する中で、景気は全体としては緩やかな回復が続きました。米国では着実に回復が続きましたが、欧州においては、緩やかに回復しているものの、イギリスのEU離脱問題など不安定な状況が継続しました。アジアでは、中国において持ち直しの動きがみられました。また、鉱物価格の回復に伴う鉱山でのタイヤ需要の増加も見られました。

このような状況のもとで、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、3つの重点課題に取り組んでまいりました。その1点目である「グローバル企業文化の育成」につきましては、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた協賛・支援活動等のブランド戦略を推進するとともに、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充や、商品単体の販売に終わらないソリューションビジネスの構築・拡大を図るなど、技術・ビジネスモデル・デザインのイノベーションを促進してまいりました。また2点目、3点目の「グローバル経営人材の育成」、「グローバル経営体制の整備」についても、多様な人材の育成やガバナンス体制の改革などの様々な施策を、適切な費用を投下しながら実施してまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は36,434億円(前期比9%増)となりましたが、原材料価格の上昇の影響などにより、営業利益は4,190億円(前期比7%減)、経常利益は4,005億円(前期比7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,882億円(前期比9%増)となりました。

## ② セグメント別業績

		当期	前期	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
タイヤ部門	売上高	30,311	27,657	+2,653	+10
	営業利益	3,871	4,147	△275	△7
多角化部門	売上高	6,278	5,857	+421	+7
	営業利益	318	348	△29	△8
連結 合計	売上高	36,434	33,370	+3,064	+9
	営業利益	4,190	4,495	△305	△7

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある商品・サービスの投入や、基盤競争力の強化を進めるとともに、地域ごとの需要変動にも迅速に対応してまいりました。また、前年から続いた原材料・素材価格の上昇に対応すべく、適切な製品価格の改定を実施してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を下回りましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移しました。中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を大幅に上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は前年を大幅に上回りました。

この結果、売上高は30,311億円(前期比10%増)となりましたが、原材料・素材価格の上昇を受け、営業利益は3,871億円(前期比7%減)となりました。

また、多角化部門では、売上高は6,278億円(前期比7%増)となりましたが、営業利益は国内事業における利益減少の影響により318億円(前期比8%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

## [次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢により、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿った施策を確実に実行することにより、以下の全体業績を見込んでおります。

		次期見通し	当期実績	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
第2四半期 連結累計期間	売上高	18,100	17,428	+671	+4
	営業利益	1,960	2,023	△63	△3
	経常利益	1,840	1,958	△118	△6
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,290	1,318	△28	△2
年間	売上高	38,000	36,434	+1,565	+4
	営業利益	4,630	4,190	+439	+10
	経常利益	4,390	4,005	+384	+10
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,080	2,882	+197	+7
為替レート	第2四半期 連結累計期間	1米ドル 当たり	108円	112円	△4
		1ユーロ 当たり	132円	122円	+8
	年間	1米ドル 当たり	108円	112円	△4
		1ユーロ 当たり	132円	127円	+4

## ・見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	増減
			金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,181	4,445	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,007	△1,782	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,900	△2,164	+263
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△48	+76
現金及び現金同等物の増減額	300	450	△149
現金及び現金同等物の期首残高	4,717	4,267	+450
現金及び現金同等物の期末残高	5,017	4,717	+300

当期における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で300億円増加(前期は450億円の増加)し、当期末には5,017億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、4,181億円の収入(前期比264億円の収入減)となりました。これは、法人税等の支払額672億円(前期は1,287億円)などがあったものの、税金等調整前当期純利益4,204億円(前期は4,215億円)や、減価償却費2,003億円(前期は1,880億円)などがあったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2,007億円の支出(前期比225億円の支出増)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入318億円(前期は144億円)などがあったものの、有形固定資産の取得による支出1,982億円(前期は1,868億円)などがあったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1,900億円の支出(前期比263億円の支出減)となりました。これは、短期借入金及びコーポレート・ペーパーの増加額256億円(前期は81億円の減少)や、長期借入による収入371億円(前期は194億円)、社債の発行による収入1,500億円(前期は収入なし)などがあったものの、長期借入金の返済による支出1,318億円(前期は683億円)や、自己株式の取得による支出1,500億円(前期は4百万円)、配当金の支払額1,086億円(前期は1,093億円)、非支配株主への配当金の支払額110億円(前期は192億円)などがあったことによるものです。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期
自己資本比率(%)	58.2	61.5	59.2
時価ベースの自己資本比率(%)	86.1	88.8	99.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.4	44.2	34.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営にあたり株主の皆様様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上に努めることを基本方針としております。利益配分につきましては、更なる成長のための投資に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を図ってまいります。配当につきましては、当該期の業績、財政状態に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、連結配当性向20%～40%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆様のご期待におこたえしてまいります。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。なお、内部留保資金につきましては、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に充当し、長期安定的な経営基盤の強化に努めてまいります。

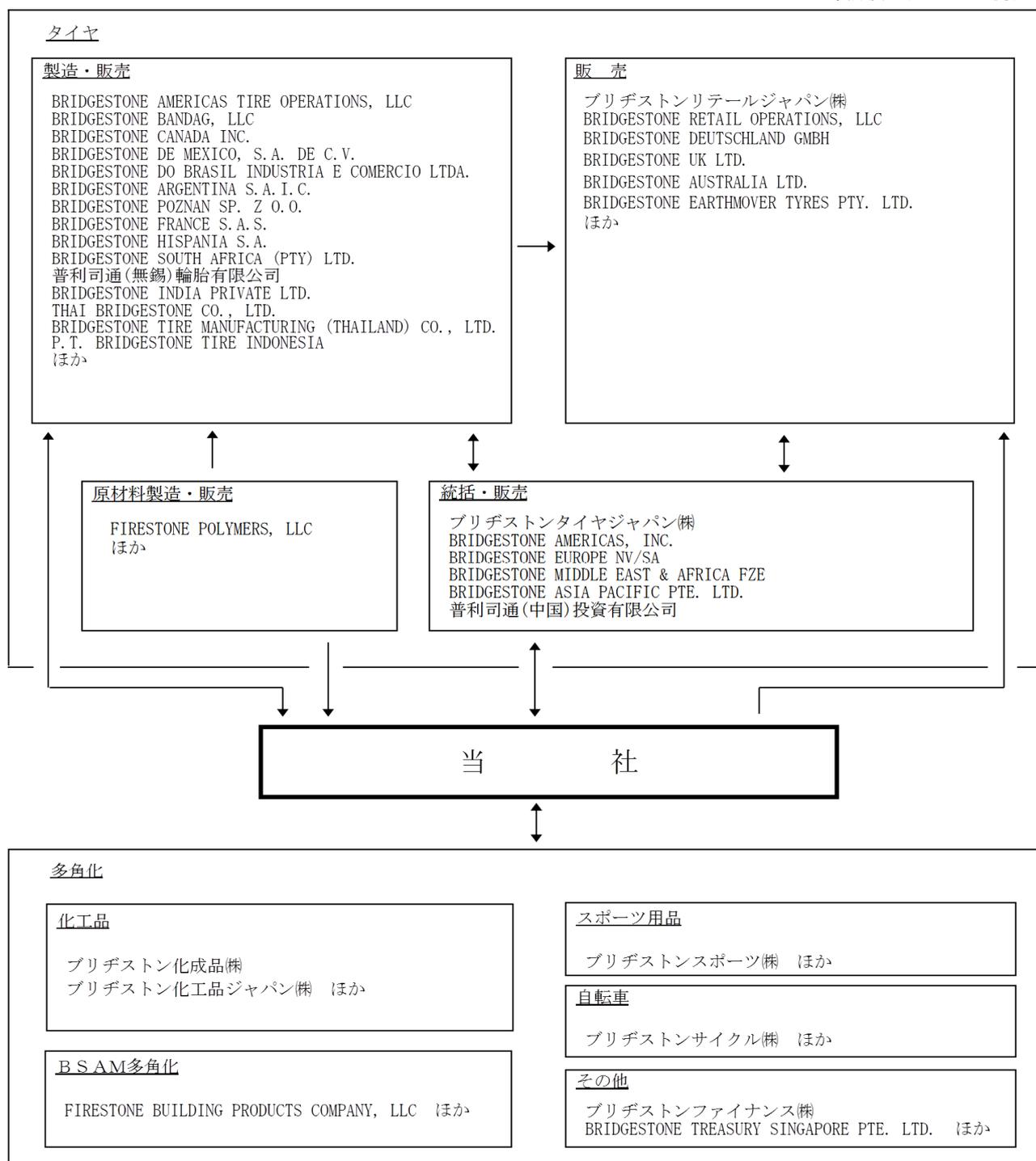
当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき80円とし、中間配当金70円とあわせて年間150円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに、1株につき80円、年間で1株につき160円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

2017年12月31日現在

→ 製品及びサービスの流れ



上記の会社は全て連結子会社であります。

※オーストラリア子会社の社名変更

2018年1月1日をもって、BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD. は BRIDGESTONE MINING SOLUTIONS AUSTRALIA PTY. LTD. に社名変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最高の品質で社会に貢献」という「使命」と、その使命を果たすための「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」という4つの「心構え」から構成される企業理念に、安全宣言、品質宣言、環境宣言を加えた企業理念体系を基盤として、経営の最終目標である「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』」の達成を目指しております。また、責任あるグローバル企業として、事業活動を行っている各国の社会文化や価値観の尊重、法律・規制の遵守、地球環境保全や社会貢献活動などの実践につとめております。

#### (2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国際関係・政治・経済・環境問題・技術革新といったあらゆる面で大転換期にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化していると認識しております。

こうした中、当社グループは、前述の目標を達成するため、「Lean & Strategic」「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持して、すなわち、短期的にはLean(無駄のない)に、中長期的にはStrategic(戦略的)に、短期及び中長期の施策のバランスをとりながら、グループ・グローバル最適を最優先に経営改革を継続し、2017年10月に発表した中期経営計画に掲げた、継続的に確保すべき目標である「成長：業界平均を上回る」「全体：ROA 6%、OP 10%、ROE 12%」「各SBU：それぞれOP10%」の達成に向けて取り組んでまいります。

これにあたっては、「SBU(戦略的事業ユニット)組織体制」及び「中期経営計画」をツールとし、「グローバル企業文化の育成」「グローバル経営人材の育成」「グローバル経営体制の整備」という3つの重点課題に引き続き注力することで、経営改革の質とスピードを向上させてまいります。

重点課題の1点目である「グローバル企業文化の育成」につきましては、グループ・グローバルでの全体整合性を確保し、かつ、統合されたマーケティング戦略の一部としてブランド戦略を継続してまいります。さらに、ワールドワイドオリンピックパートナー及び東京2020パラリンピック競技大会のゴールドパートナーとして、ブリヂストンのグローバルメッセージである「CHASE YOUR DREAM」をテーマに、チームのシンボルとなって活動する“アスリート・アンバサダー”、共に表彰台を目指して挑戦を続けるアスリート、そして“アスリート・アンバサダー”やアスリートを支え応援する全ての人で構成される「Team Bridgestone」を結成し、グローバルでの一層のブランド強化を図ってまいります。また、事業を取り巻く環境が大きく変化する中で、ICTの活用や全社バリューチェーンを通じたイノベーションを加速してまいります。グローバル研究開発体制の最適化等、技術・ビジネスモデルの両面においてイノベーションを推進する組織体制の更なる整備を図り、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充やソリューションビジネスの強化・展開を進めてまいります。さらに、経営の全ての面において継続的改善に取り組んでまいります。これらにより、顧客価値を創造し、当社グループの更なる競争優位性を確保してまいります。

2点目の「グローバル経営人材の育成」につきましては、グローバルリーダー創出に向けたプログラム等の施策を展開してまいります。また、当社グループでは、グローバルでの業務執行に関する最高位の会議体であるGlobal EXCO(グローバル経営執行会議体)を始めとしたグローバル会議体における英語の公用化を進める等、多様な人材が一層活躍できる環境と体制の整備を更に進めてまいります。

3点目の「グローバル経営体制の整備」につきましては、「ガバナンス体制の整備」及び「多角化事業の拡充」を中心に進めてまいります。

「ガバナンス体制の整備」では、内部統制のより一層の強化と執行の更なるスピードアップをともに実現していくため、当社は2016年3月に指名委員会等設置会社へ移行しました。経営と執行における効率と効果の両面での進化を目指し、引き続き、権限・責任の明確化と意思決定権限配分の最適化、SBU組織体制の見直し等、更なるグローバル経営体制の整備を進めてまいります。

「多角化事業の拡充」では、化工品事業のグローバル化や、革新技術を用いた自転車用次世代パーツの開発、スポーツスクール事業におけるレッスンの拡大等を進めることで、多角化事業の更なる飛躍を図ってまいります。加えて、タイヤをはじめとした各種商材の組み合わせにとどまらず、サービスを含めたソリューションビジネスの展開を強化してまいります。

当社グループは、あらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでまいります。業務の適正性を確保するための内部統制システムにつきましては、必要な都度整備方針を見直しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。CSRにつきましては、持続可能な社会の実現や社会課題の解決に向けた指針として、2017年3月にグローバルCSR体系「Our Way to Serve」を制定しまし

た。「モビリティ」「一人ひとりの生活」「環境」の3つの「重点領域」及び責任ある企業として欠かせない6つの「基盤領域」を両輪とし、人々がより快適に移動し、生活し、働きそして楽しむことに貢献してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、国際財務報告基準(I F R S)を任意適用する予定ですが、具体的な適用時期については検討中であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (2016年12月31日)	当期 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	483,006	511,895
受取手形及び売掛金	455,218	503,412
有価証券	167,697	221,680
商品及び製品	377,412	397,253
仕掛品	35,469	36,787
原材料及び貯蔵品	144,527	156,142
繰延税金資産	69,657	59,854
その他	105,340	117,071
貸倒引当金	△16,179	△17,062
流動資産合計	※ <sub>2</sub> 1,822,150	※ <sub>2</sub> 1,987,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	526,688	555,770
機械装置及び運搬具（純額）	505,685	517,639
土地	167,296	163,452
建設仮勘定	160,752	146,160
その他（純額）	88,703	90,023
有形固定資産合計	※ <sub>1</sub> 1,449,126	※ <sub>1</sub> 1,473,046
無形固定資産		
のれん	22,935	43,781
その他	51,208	61,248
無形固定資産合計	74,144	105,029
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>3</sub> 263,549	※ <sub>3</sub> 278,802
長期貸付金	5,071	6,141
繰延税金資産	37,172	40,578
退職給付に係る資産	2,039	1,345
その他	64,507	68,649
貸倒引当金	△1,730	△1,591
投資その他の資産合計	370,609	393,925
固定資産合計	※ <sub>2</sub> 1,893,880	※ <sub>2</sub> 1,972,002
資産合計	3,716,030	3,959,038

(単位：百万円)

	前期 (2016年12月31日)	当期 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,603	232,698
短期借入金	174,678	124,606
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	1,017	14,117
未払法人税等	22,722	66,453
繰延税金負債	2,144	4,817
返品調整引当金	3,471	3,603
未払金	168,714	169,144
未払費用	221,738	223,777
その他	59,744	51,328
流動負債合計	849,834	910,545
固定負債		
社債	90,000	220,000
長期借入金	70,458	51,728
リース債務	6,616	28,576
繰延税金負債	50,214	53,344
製品保証引当金	27,620	28,419
環境対策引当金	2,018	1,696
開発・生産拠点再構築関連引当金	13,951	8,322
退職給付に係る負債	215,072	202,864
その他	44,345	50,803
固定負債合計	520,296	645,754
負債合計	1,370,130	1,556,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	123,005	122,984
利益剰余金	2,163,115	2,342,822
自己株式	△56,151	△206,052
株主資本合計	2,356,323	2,386,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,197	176,686
繰延ヘッジ損益	△1,720	△55
為替換算調整勘定	△107,242	△93,479
退職給付に係る調整累計額	△137,698	△127,112
その他の包括利益累計額合計	△72,463	△43,960
新株予約権	2,975	3,629
非支配株主持分	59,063	56,961
純資産合計	2,345,899	2,402,738
負債純資産合計	3,716,030	3,959,038

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	3,337,017	3,643,427
売上原価	1,972,475	2,262,589
売上総利益	1,364,541	1,380,838
販売費及び一般管理費		
販売運賃	147,502	170,686
広告宣伝費及び販売促進費	121,228	119,148
給料手当及び賞与	246,347	258,942
退職給付費用	19,672	24,198
減価償却費	31,374	33,628
研究開発費	※1 95,403	※1 99,791
その他	253,462	255,393
販売費及び一般管理費合計	914,992	961,791
営業利益	449,548	419,047
営業外収益		
受取利息	5,030	6,336
受取配当金	8,135	7,803
雑収入	13,375	15,225
営業外収益合計	26,541	29,366
営業外費用		
支払利息	10,169	12,104
為替差損	7,802	8,508
雑損失	25,585	27,236
営業外費用合計	43,556	47,849
経常利益	432,534	400,564
特別利益		
投資有価証券売却益	11,117	28,595
関係会社株式売却益	—	10,616
特別利益合計	11,117	39,211
特別損失		
減損損失	※2 4,414	※2 10,122
米州事業統括会社本社移転関連費用	—	※3 4,745
米州民事訴訟関連損失	—	※4 4,484
開発・生産拠点再構築関連費用	※5 17,649	—
特別損失合計	22,063	19,353
税金等調整前当期純利益	421,588	420,422
法人税、住民税及び事業税	113,488	124,708
法人税等調整額	32,661	△1,702
法人税等合計	146,150	123,006
当期純利益	275,438	297,416
非支配株主に帰属する当期純利益	9,887	9,140
親会社株主に帰属する当期純利益	265,550	288,275

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	275,438	297,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,109	2,471
繰延ヘッジ損益	△1,069	1,560
為替換算調整勘定	△59,702	14,722
退職給付に係る調整額	△3,375	10,073
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,068	△590
その他の包括利益合計	△84,325	28,237
包括利益	191,112	325,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,959	316,778
非支配株主に係る包括利益	7,153	8,875

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,354	123,025	2,014,497	△56,212	2,207,664
会計方針の変更による累積的影響額			△7,280		△7,280
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,354	123,025	2,007,216	△56,212	2,200,383
当期変動額					
剰余金の配当			△109,652		△109,652
親会社株主に帰属する当期純利益			265,550		265,550
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△18		65	46
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19	155,898	61	155,940
当期末残高	126,354	123,005	2,163,115	△56,151	2,356,323

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	192,324	△776	△55,406	△134,736	2,469	70,473
会計方針の変更による累積的影響額			7,667	55		
会計方針の変更を反映した当期首残高	192,324	△776	△47,739	△134,680	2,469	70,473
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,126	△944	△59,503	△3,017	506	△11,409
当期変動額合計	△18,126	△944	△59,503	△3,017	506	△11,409
当期末残高	174,197	△1,720	△107,242	△137,698	2,975	59,063

当期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,354	123,005	2,163,115	△56,151	2,356,323
当期変動額					
剰余金の配当			△108,463		△108,463
親会社株主に帰属する当期純利益			288,275		288,275
自己株式の取得				△150,012	△150,012
自己株式の処分		△21		111	90
連結子会社株式の取得による持分の増減			△105		△105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△21	179,707	△149,901	29,784
当期末残高	126,354	122,984	2,342,822	△206,052	2,386,108

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	174,197	△1,720	△107,242	△137,698	2,975	59,063
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,489	1,665	13,762	10,585	653	△2,102
当期変動額合計	2,489	1,665	13,762	10,585	653	△2,102
当期末残高	176,686	△55	△93,479	△127,112	3,629	56,961

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	421,588	420,422
減価償却費	188,062	200,377
のれん償却額	1,998	4,560
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,185	1,192
受取利息及び受取配当金	△13,166	△14,140
支払利息	10,169	12,104
為替差損益 (△は益)	△6,178	3,982
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,117	△28,595
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△10,616
減損損失	4,414	10,122
米州事業統括会社本社移転関連費用	—	4,745
米州民事訴訟関連損失	—	4,484
開発・生産拠点再構築関連費用	17,649	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,600	△93,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,047	△26,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,699	35,096
その他	△14,336	△27,690
小計	570,151	495,978
利息及び配当金の受取額	13,173	14,115
利息の支払額	△10,051	△12,078
米州事業統括会社本社移転関連支払額	—	△4,786
米州民事訴訟関連支払額	—	△4,546
開発・生産拠点再構築関連支払額	—	△3,321
法人税等の支払額	△128,737	△67,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,535	418,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△186,814	△198,259
有形固定資産の売却による収入	4,792	8,628
無形固定資産の取得による支出	△5,900	△6,295
投資有価証券の取得による支出	△1,289	△4,841
投資有価証券の売却による収入	14,433	31,831
長期貸付けによる支出	△3,401	△2,394
その他	△97	△29,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,276	△200,777

(単位：百万円)

	前期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△8,174	25,607
長期借入れによる収入	19,463	37,164
長期借入金の返済による支出	△68,395	△131,848
社債の発行による収入	—	150,000
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△4	△150,012
配当金の支払額	△109,386	△108,654
非支配株主への配当金の支払額	△19,267	△11,015
その他	△639	△1,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,404	△190,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,840	2,794
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,014	30,056
現金及び現金同等物の期首残高	426,727	471,741
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sub>1</sub> 471,741	※ <sub>1</sub> 501,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- イ 連結子会社の数 288社  
連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。  
連結子会社数の増減は、次のとおりであります。  
(増加) 15社 (買収による増加ほか)  
(減少) 21社 (清算による減少ほか)

ロ 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法適用関連会社の数 147社  
主要な会社名  
・BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SANAYI VE TICARET A. S.  
持分法適用会社数の増減は、次のとおりであります。  
(増加) 2社 (出資による増加)  
(減少) 3社 (清算による減少ほか)

ロ 適用外の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

BRIDGESTONE INDIA PRIVATE LTD. の決算日は3月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

- イ 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブの評価基準及び評価方法  
原則として時価法によっております。

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法によっております。ただし、米州事業においては主として後入先出法による低価法によっております。

ニ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、国内会社は定率法、在外会社は定額法によっております。

無形固定資産については、定額法によっております。

ホ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

② 返品調整引当金

スノータイヤ等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスなどによる費用支出に備えるため、過去の実績をもとに発生額を見積り計上しております。

④ 環境対策引当金

法令により義務付けられているPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 開発・生産拠点再構築関連引当金

開発・生産拠点再構築に伴い発生する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ヘ 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、国内会社及び在外会社の一部は給付算定式基準によっております。さらに、在外会社の一部においては、年金以外の退職後給付費用についてその総額を見積り、従業員の役務提供期間等を基礎として配分しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定の年数(国内会社は10年、在外会社は3～12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、国内会社は各期の発生時における、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、在外会社の一部は、期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務と年金資産のうちいずれか大きい額の10%を超過する場合に、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定の年数(8～12年)による定額法により費用処理しております。

## ト 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## チ ヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金
商品スワップ	原材料

## ③ ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用、商品スワップ取引は原材料の取引金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

## リ のれんの償却に関する事項

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

## ヌ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## ル その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(在外子会社における国際財務報告基準に基づく会計処理の適用)

在外連結子会社であるBRIDGESTONE EUROPE NV/SAの連結財務諸表において、従来は米国会計基準を適用してきましたが、当期より国際財務報告基準（以下、I F R S）を適用しております。この変更は、当社グループとしてI F R Sを任意適用する予定であること、および会計基準の採用動向等を総合的に検討し、同社において先行して適用する環境が整ったことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及して適用され、前期の期首の純資産に累積的影響額が反映されたこと等により、前期については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、主として、遡及適用後の利益剰余金の前期の期首残高は7,280百万円減少し、為替換算調整勘定の前期の期首残高は7,667百万円増加しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前期において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当期から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた74,144百万円は、「のれん」22,935百万円、「その他」51,208百万円として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 「のれん償却額」、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」及び「持分法による投資損益(△は益)」

前期において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的な重要性が増したため、当期から区分掲記しております。また、前期において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」及び「持分法による投資損益(△は益)」は、金額的な重要性が低下したため、当期においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△16,340百万円、「持分法による投資損益(△は益)」に表示していた2,726百万円、「その他」に表示していた1,276百万円は、「のれん償却額」1,998百万円、「その他」△14,336百万円として組替えております。

## 2. 「投資有価証券の取得による支出」及び「長期貸付金の回収による収入」

前期において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的な重要性が増したため、当期から区分掲記しております。また、前期において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」は、金額的な重要性が低下したため、当期においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」に表示していた2,063百万円、「その他」に表示していた△3,449百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△1,289百万円、「その他」△97百万円として組替えております。

## 3. 「自己株式の取得による支出」

前期において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的な重要性が増したため、当期から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△643百万円は、「自己株式の取得による支出」△4百万円、「その他」△639百万円として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前 期 (2016年12月31日)	当 期 (2017年12月31日)
	2,579,882百万円	2,718,181百万円

## ※2 担保に供している資産

	前 期 (2016年12月31日)	当 期 (2017年12月31日)
	843百万円	513百万円

上記に対応する債務

	前 期 (2016年12月31日)	当 期 (2017年12月31日)
短期借入金	37百万円	17百万円
長期借入金	74	-

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前 期 (2016年12月31日)	当 期 (2017年12月31日)
投資有価証券	14,177百万円	16,610百万円

## 4 輸出手形(信用状なし)割引高

	前 期 (2016年12月31日)	当 期 (2017年12月31日)
	221百万円	212百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 研究開発費の総額

	前 期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当 期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
一般管理費	95,403百万円	99,791百万円

## ※2 減損損失

前 期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に6,830百万円計上しております。その内訳は、建物及び構築物4,538百万円、機械装置及び運搬具2,115百万円、その他175百万円であります。

なお、6,830百万円のうち、2,415百万円については特別損失の「開発・生産拠点再構築関連費用」に含めて計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具ほか	インドネシア、日本ほか	2,940
処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具ほか	日本、中国ほか	3,853
遊休資産	土地	日本	35

事業用資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率3.7%~15.0%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により、売却予定資産、遊休資産は売却見込価額等により評価しております。

当 期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に10,122百万円計上しております。その内訳は、無形固定資産その他4,625百万円、機械装置及び運搬具2,416百万円、建物及び構築物1,218百万円、土地973百万円、その他888百万円であります。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、土地ほか	タイ、日本、メキシコほか	3,771
処分予定資産	無形固定資産その他、土地ほか	日本ほか	6,307
遊休資産	土地	日本	43

事業用資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率3.5%~9.0%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により、売却予定資産、遊休資産は売却見込価額等により評価しております。

※3 米州事業統括会社本社移転関連費用

当 期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

米州事業統括会社BRIDGESTONE AMERICAS, INC. の本社移転、及び新本社への米国内事業拠点の集約に伴う関連費用を計上しております。

※4 米州民事訴訟関連損失

当 期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

自動車用部品の販売に関する米州民事訴訟に関連する損失を計上しております。

※5 開発・生産拠点再構築関連費用

前 期（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

東京都小平市にある開発・生産拠点の再構築のため、敷地内にある東京工場の乗用車用及び小型トラック用ラジアルタイヤの生産を他の国内工場へ移管・集約し、研究開発施設を拡充することに伴い、関連費用を計上しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前 期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式				
普通株式 (千株) (注) 1、2	29,878	1	34	29,844

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加1千株であります。

2 減少株式数の内訳は、ストック・オプション行使ほかによる減少34千株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,975
合計		—	—	—	—	—	2,975

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年3月24日 定時株主総会	普通株式	54,825百万円	70円	2015年12月31日	2016年3月25日
2016年8月9日 取締役会	普通株式	54,826百万円	70円	2016年6月30日	2016年9月1日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	54,828百万円	利益剰余金	70円	2016年12月31日	2017年3月27日

当 期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式				
普通株式 (千株) (注) 1、2、3	29,844	31,568	37	61,375

(注) 1 増加株式数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加31,565千株、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加2千株であります。

2 減少株式数の内訳は、ストック・オプション行使ほかによる減少37千株であります。

3 当社は、2017年2月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しましたが、当期末において決議対象である以下の自己株式について消却手続を完了していません。

- (1) 帳簿価額 173,126百万円  
 (2) 株式の種類 普通株式  
 (3) 株式数 51,565,900株

なお、上記自己株式については2018年1月19日付で消却手続を完了しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,629
合計		—	—	—	—	—	3,629

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	54,828百万円	70円	2016年12月31日	2017年3月27日
2017年8月9日 取締役会	普通株式	53,634百万円	70円	2017年6月30日	2017年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	60,138百万円	利益剰余金	80円	2017年12月31日	2018年3月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(百万円)

	前 期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当 期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	(2016年12月31日現在)	(2017年12月31日現在)
現金及び預金勘定	483,006	511,895
有価証券勘定	167,697	221,680
計	650,703	733,575
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△178,961	△231,778
現金及び現金同等物	471,741	501,797

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、BSAM多角化(注)、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。したがって、当社グループは「タイヤ」、「多角化」の2つを報告セグメントとしております。

(注) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業ほか

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価を基に販売価格を決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前 期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,759,274	577,742	3,337,017	—	3,337,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,500	7,968	14,468	△14,468	—
計	2,765,775	585,711	3,351,486	△14,468	3,337,017
セグメント利益(営業利益)	414,711	34,819	449,530	18	449,548
セグメント資産	3,308,732	409,100	3,717,833	△1,802	3,716,030
その他の項目					
減価償却費	168,295	19,766	188,062	—	188,062
のれんの償却額	1,153	845	1,998	—	1,998
持分法適用会社への投資額	13,873	309	14,182	△4	14,177
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	183,264	16,073	199,338	—	199,338

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

当 期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,021,000	622,427	3,643,427	—	3,643,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,155	5,420	15,576	△15,576	—
計	3,031,156	627,848	3,659,004	△15,576	3,643,427
セグメント利益(営業利益)	387,158	31,879	419,038	9	419,047
セグメント資産	3,513,679	447,760	3,961,439	△2,401	3,959,038
その他の項目					
減価償却費	179,790	20,587	200,377	—	200,377
のれんの償却額	2,702	1,858	4,560	—	4,560
持分法適用会社への投資額	16,195	418	16,613	△3	16,610
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	225,975	33,782	259,757	—	259,757

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

## (1株当たり情報)

摘要	前 期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当 期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	2,915.85円	3,115.69円
1株当たり当期純利益金額	339.04円	375.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	338.52円	375.01円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当 期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	265,550百万円	288,275百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	265,550百万円	288,275百万円
普通株式の期中平均株式数	783,240千株	767,356千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,197千株	1,355千株
(うちストック・オプション)	(1,197千株)	(1,355千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 新任予定取締役候補 [ ] 内は現職

2018年3月23日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	しば 柴	よう 洋	じ 二	ろう 郎	[株式会社アミューズ 取締役 副会長執行役員]
取締役	すず 鈴	き 木	よう 洋	こ 子	[弁護士 鈴木総合法律事務所 パートナー]

(注) 柴洋二郎、鈴木洋子の2氏は社外取締役候補者です。

## ② 退任予定取締役 [ ] 内は退任後の予定

3月23日付

取締役	たちばな 橘	・	フクシマ	・	さきえ 咲江	[ — ]
-----	-----------	---	------	---	-----------	-------

## ③ 重任予定取締役候補 [ ] 内は現職

2018年3月23日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 代表執行役 CEO 兼 取締役会長	つ 津	や 谷	まさ 正	あき 明	[取締役 代表執行役 CEO 兼 取締役会長]
取締役 代表執行役 COO 兼 CTO・技術分掌	にし 西	がい 海	かず 和	ひさ 久	[取締役 代表執行役 COO 兼 CTO・技術分掌]
取締役	ざい 財	つ 津	なる 成	み 美	[取締役]
取締役	と 戸	がみ 上	けん 賢	いち 一	[取締役]
取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)				[取締役]
取締役	おきな 翁		ゆ 百	り 合	[取締役]
取締役	ます 増	だ 田	けん 健	いち 一	[取締役]

取締役	やま もと けん ぞう 山 本 謙 三	[取締役]
取締役	てる い けい こう 照 井 恵 光	[取締役]
取締役	さ さ せい いち 佐 々 誠 一	[取締役]

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、照井恵光、佐々誠一の6氏は社外取締役候補者です。

- ④ 指名委員会の委員候補 [ ] 内は現職  
2018年3月23日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
取締役	おきな ゆ り 翁 百 合	[取締役]
取締役	ます だ けん いち 増 田 健 一	[取締役]

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一の3氏は社外取締役候補者です。

- ⑤ 監査委員会の委員候補 [ ] 内は現職  
2018年3月23日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	やま もと けん ぞう 山 本 謙 三	[取締役]
取締役	てる い けい こう 照 井 恵 光	[取締役]
取締役	さ さ せい いち 佐 々 誠 一	[取締役]
取締役	しば よう じ ろう 柴 洋 二 郎	[ — ]
取締役	すず き よう こ 鈴 木 洋 子	[ — ]
取締役	ざい つ なる み 財 津 成 美	[取締役]
取締役	と がみ けん いち 戸 上 賢 一	[取締役]

(注) 山本謙三、照井恵光、佐々誠一、柴洋二郎、鈴木洋子の5氏は社外取締役候補者です。



執行役専務  
Bridgestone Americas, Inc.  
取締役 兼 CEO 兼 プレジデ  
ント

ゴードン・ナップ  
(Gordon Knapp)

[執行役専務  
Bridgestone Americas, Inc.  
取締役 兼 CEO 兼 プレジデ  
ント]

執行役専務  
Bridgestone Europe NV/SA 取締役  
兼 CEO 兼 プレジデント 兼  
COO  
兼 Bridgestone Americas, Inc.  
取締役会長

パオロ・フェラーリ  
(Paolo Ferrari)

[執行役専務  
Bridgestone Europe NV/SA 取締役  
兼 CEO 兼 プレジデント 兼  
COO  
兼 Bridgestone Americas, Inc.  
取締役会長]

⑧ 専任執行役員の新任

3月23日付

[ ] 内は現職

執行役員 (新任)  
消費財タイヤ開発担当  
兼 タイヤ開発第2本部長  
兼 先進タイヤ開発部長

くさ の あ き お  
草 野 亜 希 夫

[タイヤ開発第2本部長  
兼 先進タイヤ開発部長]

⑨ 専任執行役員の昇任

3月23日付

[ ] 内は現職

常務執行役員 (昇任)  
日本タイヤ販売管掌  
兼 日本タイヤ事業SBU Vice  
Chair  
兼 ブリヂストンタイヤジャパン  
株式会社 代表取締役会長

いそ べ まさ ひろ  
磯 部 正 博

[執行役員  
日本直需タイヤ販売担当  
兼 日本直需タイヤ販売第1本部長  
兼 グローバル直需戦略担当付]

以 上